

【その他の事業（相互扶助事業）】

1. その他本法人の目的達成に必要な事業

[他1] 高度情報化の推進・支援

(1) 情報化投資額の点検・評価の推進

私立大学における教育研究の情報化投資額の全体を把握するため、平成28年度に支出した物件費（設備関係費、ソフトウェア、データベース関係費、外部データセンター、クラウド等の利用経費、工事関係費、設備（施設）関連保守・管理関係費、修繕費、通信回線費・利用料、消耗品費、光熱水費、施設関係費）の調査を29年6月に実施し、8月下旬までに178大学、43短期大学より回答を得た。回答率は大学が83.2%、短期大学が69.4%であった。

同年8月1日の「教育改革FD/ICT理事長・学長等会議」にて中間結果を報告したが、下旬までに大学9校、短期大学3校の回答が寄せられことから、最終的に「平成28年度私立大学情報化投資額調査集計結果」として同年9月に送付した。なお、調査票及び調査結果は、巻末の平成29年度事業報告の附属明細書【2-14】を参照されたい。以下に、調査結果の概要を報告する。

- ① 平成28度における加盟大学の教育研究用の情報化投資額は、メディアン(中央値)で大学1校当たり2億3,452万円で対前年度5.3ポイント減少した。短期大学では1校当たり1,548万円で対前年度5.4ポイント減少した。
- ② 学生1人当りの教育・研究経費における投資額は、メディアン(中央値)で大学が5.9万円と前年度に比べて1.6ポイント減少、短期大学は4.8万円で前年度に比べて4ポイントの減少となった。
- ③ クラウドの利用状況は、8割が利用している。メディアンで大学454万円、短期大学28万円となっており、メールを中心とした利用となっている。なお、1千万円以上の大学は、利用大学中の3割で、1億円以上は4大学、最高で3億7千万円となっている。短期大学では5百万円以上は2短期大学、最高で1千1百万円となっている。
- ④ 経費別の増減は、大学では設備関係費が減少し、ソフトウェア関係費、外部データセンター等経費、工事関係費、保守・管理費が増加した。短期大学は、設備関係費、ソフトウェア関係費、外部データセンター等経費、工事関係費、保守・管理費が減少した。

(2) 情報通信技術活用に伴う相談・助言

加盟大学の依頼により、地域連携を全学レベルに広げる戦略とICT活用によるアクティブ・ラーニングの工夫について、依頼先の大学でFDの一環として助言した。

(3) 大学、企業、地域社会との連携を推進する拠点校、関係機関への支援

独立行政法人情報学研究所のクラウド支援室が実施するクラウド導入・利活用を支援するための活動について、本協会の機関誌を通じて全国の大学及び関係者に情報提供し、事業の推進を支援している。また、日本オープンオンライン教育推進協議会に役員として参画し、組織の維持・発展を支援している。

(4) 報道機関コンテンツの教育利用問題への対応

NHKの映像コンテンツを教育に再利用する仕組みの実現に向けた取り組みについて、放送法の問題、著作権法改正の動向を踏まえて交渉できる環境にないと判断し、対応を控えた。